

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 大平洋金属株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 浩介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 庭山 隆夫

TEL 03-3201-6681

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,803	—	11,049	—	11,744	—	7,252	—
20年3月期第1四半期	47,946	165.1	29,084	332.8	29,698	320.8	17,756	293.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	37.13	—
20年3月期第1四半期	90.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	113,327	96,402	85.0	493.28
20年3月期	120,360	94,878	78.8	485.33

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 96,360百万円 20年3月期 94,809百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成20年5月13日発表の配当予想を修正しております。詳細は、本日発表の「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,443	—	17,472	—	18,865	—	11,500	—	58.87
通期	96,024	△17.5	29,216	△44.1	31,652	△43.8	19,475	△40.6	99.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

業績予想の修正をしております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 195,770,713株 20年3月期 195,770,713株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 422,764株 20年3月期 418,374株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 195,350,282株 20年3月期第1四半期 195,405,234株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速、そして、円高の進行等により、先行の不透明感が増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国のステンレス鋼需要後退を受け国内外とも減産体制となりました。これにより当社のフェロニッケル販売数量は、国内外とも減少し、前年同期比 17.9%の減少となりました。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前年同期比 18.8%の下降となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は 26,803 百万円、連結営業利益は 11,049 百万円、連結経常利益は 11,744 百万円、連結四半期純利益は 7,252 百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業部門の主需要先であるステンレス鋼業界においては、中国のステンレス鋼需要後退を受け国内外とも減産体制となりました。これにより当社のフェロニッケル販売数量は、国内外とも減少し、前年同期比 17.9%の減少となりました。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前年同期比 18.8%の下降となりました。

その結果、当部門の売上高は 26,483 百万円、営業利益は 11,059 百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業の売上高および営業利益が順調であったものの、株式会社大平洋ガスセンター及び廃棄物リサイクル事業等の受注数量不振により損失となりました。

その結果、当部門の売上高は 359 百万円、営業損失は 18 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,033百万円減少し、113,327百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度中に実施したフェロニッケル製品製造ライン一列についての大規模な設備更新投資等に伴う設備投資代金決済及び法人税、住民税及び事業税の支払いにより現金及び預金が減少したこと等により、流動資産が前連結会計年度に比べ9,961百万円の減少となりました。

また、随時実施している設備更新投資及び持分法適用関連会社に係る投資利益計上等に伴う投資有価証券の増加等により、固定資産が前連結会計年度に比べ2,927百万円の増加となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,557百万円減少し、16,924百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度中に実施したフェロニッケル製品製造ライン一列についての大規模な設備更新投資等に伴う設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少、法人税、住民税及び事業税の支払いに伴う未払法人税等の減少等により、流動負債が前連結会計年度に比べ8,501百万円の減少となりました。

また、長期借入金の返済等により固定負債は前連結会計年度と比べ56百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計は、当第1四半期連結会計期間においては、連結四半期純利益7,252百万円及び配当金5,078百万円等を加減算し、前連結会計年度末と比べ1,524百万円増加し、96,402百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益11,592百万円等に、主な減少要因である法人税等の支払額10,717百万円等をそれぞれ加減算し、136百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出4,671百万円等に、主な増加要因である定期預金の払戻による収入7,000百万円等をそれぞれ加減算し、2,293百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出に配当金の支払額等を加え、5,185百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、19,016百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主力製品であるフェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格が第2四半期以降に低下傾向に推移していることにより、販売価格の低下が見込まれることから、平成20年5月13日発表いたしました業績予想を修正いたします。

なお、今業績修正の前提条件は下記になります。

【業績予想の修正】

(1) 第2四半期連結累計期間業績予想の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想(A) (平成20年5月13日)	52,670	20,352	21,655	13,229
今回発表予想(B)	49,443	17,472	18,865	11,500
増減額(B-A)	△3,227	△2,880	△2,790	△1,729
増減率(%)	△6.1	△14.2	△12.9	△13.1

(2) 通期業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想(A) (平成20年5月13日)	105,545	37,577	39,669	24,323
今回発表予想(B)	96,024	29,216	31,652	19,475
増減額(B-A)	△9,521	△8,361	△8,017	△4,848
増減率(%)	△9.0	△22.3	△20.2	△19.9

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成20年5月13日)	17,250	19,900	37,150	13.74	11.84	12.71	100.67	99.74	100.17
今回発表予想	16,627	19,900	36,527	12.79	10.15	11.35	105.14	100.66	102.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮し予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が45百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,016	36,772
受取手形及び売掛金	13,415	13,079
有価証券	2,000	—
商品	2,141	2,141
製品	2,782	3,558
原材料	4,578	3,893
仕掛品	481	440
貯蔵品	962	904
繰延税金資産	665	1,286
その他	421	350
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	52,459	62,421
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	18,718	19,323
その他（純額）	26,015	22,814
有形固定資産合計	44,734	42,138
無形固定資産		
のれん	116	122
その他	36	37
無形固定資産合計	152	160
投資その他の資産	15,980	15,641
固定資産合計	60,867	57,939
資産合計	113,327	120,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045	2,342
短期借入金	1,941	1,940
未払法人税等	3,641	10,775
未払費用	1,331	1,420
賞与引当金	131	597
災害損失引当金	576	602
その他	3,970	4,462
流動負債合計	13,638	22,139
固定負債		
長期借入金	1,221	1,315
退職給付引当金	86	49
再評価に係る繰延税金負債	1,803	1,803

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	175	174
固定負債合計	3,286	3,342
負債合計	16,924	25,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,483	3,483
利益剰余金	78,815	76,642
自己株式	△317	△313
株主資本合計	95,903	93,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643	482
繰延ヘッジ損益	△101	0
土地再評価差額金	419	419
為替換算調整勘定	△504	172
評価・換算差額等合計	456	1,075
少数株主持分	42	69
純資産合計	96,402	94,878
負債純資産合計	113,327	120,360

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	26,803
売上原価	14,774
売上総利益	12,029
販売費及び一般管理費	
販売費	572
一般管理費	407
販売費及び一般管理費合計	979
営業利益	11,049
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	32
不動産賃貸料	28
持分法による投資利益	1,124
その他	47
営業外収益合計	1,268
営業外費用	
支払利息	16
探鉱費	211
その他	345
営業外費用合計	573
経常利益	11,744
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	118
持分変動損失	32
その他	2
特別損失合計	153
税金等調整前四半期純利益	11,592
法人税、住民税及び事業税	3,669
法人税等調整額	697
法人税等合計	4,366
少数株主損失(△)	△26
四半期純利益	7,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,592
減価償却費	852
のれん償却額	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△67
持分法による投資損益(△は益)	△1,124
支払利息	16
有形固定資産除却損	118
売上債権の増減額(△は増加)	△336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△296
未払消費税等の増減額(△は減少)	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△25
その他	△37
小計	10,786
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,671
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△0
定期預金の払戻による収入	7,000
長期貸付金の回収による収入	2
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△92
配当金の支払額	△5,088
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,756
現金及び現金同等物の期首残高	21,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,016

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,483	320	26,803	—	26,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	40	(40)	—
計	26,483	359	26,843	(40)	26,803
営業利益(又は営業損失)	11,059	△18	11,040	9	11,049

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれ事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、評価基準については、原価法から原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、ニッケル事業の営業利益が33百万円減少し、その他の事業の営業損失が11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	16,124	16,124
II 連結売上高(百万円)	—	26,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.2	60.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
ニッケル事業	25,010
その他の事業	414
合計	25,425

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ニッケル事業	26,483
その他の事業	359
合計	26,843

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	19,443	72.4
ラサ商事株式会社	6,277	23.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。